

オフィス・オートメ計画

これからのオフィスでは、電話の代わりに、音声、データ、文書、絵や図形の処理・伝達、ビデオといった多角的機能をもつワークステーション（複合的端末装置）が中心になるといわれている。カナダでは、こうした予測を踏まえて、連邦政府が総合的なエレクトロニクス・オフィス・システムを研究・開発する国内産業を育成しようと、1980年11月、「オフィス通信システム計画」（別名「明日のオフィス計画」）を発足させた。

計画の第1段階は、82年初めに完了し、82年4月から第2段階に入った。第2段階は、3か年計画で、国内企業が各種のOAシステムの現場実験を連邦政府の官庁で行なうことになっている。5,000台以上のワークステーションを設置し、これらの性能や技術、あるいは生産性や従業員に及ぼす心理的・肉体的影響などを調査・検討するという。

連邦政府では、この計画を通じて、カナダの労働生産性を引き上げ、またOA分野の貿易赤字（1982年で約21億ドル）を縮小あるいは解消していきたい考え。現場実験は5つに分かれ、それぞれオフィス・コミュニケーションズ・リサーチ・アソシエーツ（ナブ、マイテル、ガンダルフ、CNCPテレコミュニケーションズ、およびオタワのケーブル・メーカー3社の合併）、ベル・ノーザン・リサーチ、システムハウス、通信省、オフィススミス社が中心となって担当している。

携帯用「セル電話」

車の中から、あるいは歩きながらどこでも通話できるという、「パーソナル・テレホン」が近いうちカナダに目見えするはずである。

これは「セル（細胞）電話」と呼ばれるもので、サービス・エリア（例えば1都市）を多数の「細胞」に分け、利用者か低出力の送話器を使ってひとつの細胞から他の細胞へ移動するごとに無線信号（周波数）を切り替える。従来の移動電話に起こる混信が避けられるだけでなく、信号の強さが一定に保てるため、通信能力がきわめて高いのが特徴。細胞が離れていれば、同じ周波数を何回も使うことができる。

すでにベル・カナダなど、いくつかの電話会社がセル電話サービスに名乗りをあげているが、メーカーもカナダ最大の通信機メーカー、ノーザン・テレコムが米国のゼネラル・エレクトリック社と協力して北米市場向けにセル電話システムの開発・販売計画を発表し、またモントリオールのセルラー・カナダ・コミュニケーションズ社もセル電波システムの開発に取り組んでいる。



ハイテク・トビックス

カナダはさまざまな先端技術分野に進出しているが、特にすぐれているのは通信技術だろう。アレクサンダー・グラハム・ベルがオンタリオで世界で初めての長距離電話をかけて以来、カナダ人はその広大な国土を克服し、互いに遠く離れた町や村を結びつけ、経済的・社会的・政治的共同体を築くために、通信網の整備には大きな力を注いできた。そして今、カナダは、全長十六万キロメートルにお

世界的にとりわけ注目されているのは、

テリドン

よぶマイクロ波網、世界第四位の普及率を誇る電話網、世界最大の移動電話網、国内百か所以上の地上局を結ぶ通信衛星、光ファイバーを用いた新世代の通信システム、画像情報システム「テリドン」、あるいはケーブル・テレビなどに代表される、一大通信技術国となった。

一九七八年に連邦政府通信省が開発した双方向ビデオテクス（文字図形情報）システム「テリドン」。画像表現能力が優れ、無線・有線いずれでも送・受信が可能で、しかも利用者がコンピュータと対話できるテリドンは、早くも一九八〇年、国連の国際電信電話諮問委員会（CITT）から世界ビデオテクス標準として認められた。昨年六月に米加双方の専門家が定めたビデオテクス／テレテキストに関する北米標準（NAPLPS）も、テリドンが中心になっている。世界最大の電話会社、アメリカン・テレホン・アンド・テレグラフ社（AT&T）もテリドンを米國ビデオテクス標準の基本にすえ、米國三大テレビネットワークのひとつCBSや、タイム社、タイムズ・ミラー社、ナイト・リドラー新聞社などのマスコミ各社がこのAT&T標準を支持している。またテリドンは、ベネ

期待されている。例えば――



・天気予報、経済情報、消費者サービス、広告やテレビショッピング、観光案内など、多方面で活躍し、あるいはその可能性が

広大な国土を結ぶ通信網

独自の衛星や

画像情報システム

ズエラ、オーストラリア、西独、スイス、日本、英国にも輸出され、高い評価を受けている。

テリドンは、すでに、教育、ニュース

「グラスルーツ」の農業情報